

No. 47

行政運営

広島県 廿日市市

市民に届け！分かる・使える統計データ
-データで見るはつかいち-

取組の背景

◆ 課題

市が保有する統計データは、毎年「廿日市市統計書」として印刷を前提とした形式で発行していました。作成には膨大な時間を費やしていましたが、一見ただけではどのような意味を持つデータなのかが分かりにくく、機械判読にも適していないため、市民などからの反応はなく、職員にさえほとんど認知されていませんでした。

◆ きっかけ

統計担当職員に上記課題に対する問題意識があったことに加え、市民などからも「市に関する情報を分かりやすく発信して欲しい。」「オープンデータを拡充して欲しい。」という声が寄せられたことがきっかけです。

また、市DX推進計画で「データを活用したまちづくり」の方向性が示されたことも組織として取り組むきっかけになりました。

◆ 発案者

廿日市市デジタル改革推進課

取組の内容

◆ 目的

統計書などの統計データを利用しやすい形式でオープンデータ化するとともに、データ分析スキルを有しない市民などにも分かりやすい形で情報発信することで、市の状況や施策などへの理解を深めてもらい、行政に対する信頼性を向上させることです。

◆ 概要

従前は紙媒体や pdf 形式で公開していた廿日市市統計書の統計データなどを、機械判読に適した csv 形式に変換し、広島県内最大級の 14 分類 200 データを掲載するオープンデータポータルサイト「データで見るはつかいち」を開設しました。

機械判読に適した形式のデータは、データ分析ツールなどによる加工・編集には優れているものの、データ分析スキルを有しない市民などによる目視では、どのような情報なのかが分かりにくいという弱点があります。

そこで「データで見るはつかいち」では、BI ツールを活用したダッシュボードを掲載し、統計データをグラフや地図を用いて視覚的にも分かりやすく表現しています。具体的には、市民などの興味関心が高い、人口・世帯数や市内電車の乗降客数など、生活に密着した統計データを中心としたダッシュボードを作成・公開しました。

「データで見るはつかいち」

<https://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/site/opendata/>

◆ 利用したデータ

国勢調査等の公的統計データ、廿日市市統計書

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

本取組では、市民などの興味関心が高く分かりやすいダッシュボードの作成を心がけていますが、統計データを活用することで多角的な表現が可能となりました。人口の統計データを例にすると、年齢や地域、経年変化など様々な切り口で

表現することができます。長期でも比較しやすいように調査されているという統計データの特徴は本取組の効果的な実現に寄与してくれました。

また、本市の統計書は25年以上前から作成していますが、紙面の都合上、直近5年程度のデータしか掲載できていませんでした。csv形式で公開することで掲載データの制限がなくなり、長年に渡り蓄積してきた統計データを有効活用できたと考えています。

◆ 体制

ポータルサイトの構築、BIツールを活用したダッシュボードの作成からcsv形式への変換までを全て内製(廿日市市デジタル改革推進課職員)で行いました。

職員自らがグラフや地図等による視覚的に分かりやすいダッシュボードを試行錯誤しながら作成することで、BIツールの活用スキルのみならずデータの見える化のノウハウを得ることが出来ました。

◆ 経費

職員人件費のみ(BIツールは無料版を利用)

取組の効果・成果

ポータルサイト公開以降、市民などからの問合せ件数(例:人口・世帯数や保育施設等)が減少し「データでみるはつかいち」が広く有効活用されていることを実感しています。

また、統計書の作成に費やしていた業務時間は大きく減少し、その余裕時間をダッシュボードの作成に充てるなど、有効に活用できています。

組織全体への波及効果として、200のデータがオープンデータ化され、ダッシュボードとして公開されたことで、部署を越えた横断的な議論に統計データが活用されはじめています。具体的には、会議などの場で大型モニターに表示したダッシュボードを動かしながら幹部職員自らがディスカッションするなど、統計データが従来以上に市政運営に活かされています。

さらに、統計データの有用性や検索性が向上したことで、職員のデータ利活用に対する前向きな声が多く集まっており、デジタル改革課職員によるデータの利活用や見える化のノウハウを習得するための研修を開催する予定です。

今後の予定

今後は、職員研修などを通じて統計データの取扱いやBIツール活用方法などのノウハウをさらに組織に浸透させ、オープンデータ及びダッシュボードの公開数を拡充することで取組を推進します。

また、この取組を契機とし、EBPMの推進やスピード感のある施策実現のため、BIツールの活用範囲を業務データに拡大し、データ分析ができる人材の育成、データドリブンな組織への変革を図っていきたいと考えています。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

他団体でも統計書を作成し、PDFや紙媒体で公開していると思います。その統計書をオープンデータとして公開し見える化することは、新たなデータの公開が必要がないため取組やすいと思います。

関連ページ

-

担当部署

廿日市市経営企画部デジタル改革推進課

No. 48

行政運営

香川県 三豊市

三豊ベーシックインフラ整備事業

データ連携基盤を活用した共助サービスの実装

取組の背景

◆ 課題

人口減少・市場縮小の時代では、大企業は採算の取れない地方から撤退し、行政も財政難となる。地域にあるサービスもこのままでは成り立たなくなり、この状態が続けば地域住民の安心・便利な暮らしの維持が困難となり、Well-Being の低下を招く事態となる。

◆ きっかけ

自助(企業等)、公助(市)による市民の生活を支えるインフラサービスの維持が困難となりつつある中、地域で必要なサービスを自分たちで市民に提供しようとする、民間企業同士による事業化の動きが出始めてきた。

◆ 発案者

三豊市、瀬戸内ビレッジ株式会社

取組の内容

◆ 目的

デジタル技術を活用し、人口減少下においても地域住民が将来にわたり豊かに暮らしていけるための新たな共助サービスの開発、複数サービスが連携ができるエコシステムの確立

◆ 概要

LWC“暮らしやすさ”環境指標データ等を活用し、地域の特徴を俯瞰視した。その後、市民約 300 名を対象に、三豊版 Well-Being 指標をもとに作成したアンケート調査を実施した。

◆ 利用したデータ

LWC 指標 市民向けアンケート(独自)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

市の目指すべき姿、方向性を可視化することができた。

◆ 体制

三豊市及び瀬戸内ビレッジ株式会社を中心とする地域内外の企業で構成する事業コンソーシアムを検討中

◆ 経費

—

取組の効果・成果

市民アンケート等の結果をもとに、Well-Being 向上のために必要な「取組み」と「効果」を可視化したロジックツリーを作成。また、三豊の目指す「将来のありたい姿」と、それを実現する取組みをビジュアルで確認できる三豊未来マップを作成した。

今後の予定

地域住民の Well-Being の向上、住み続けられる持続可能なまちづくりの実現のため、ロジックツリー等を道標に、生活に必要なサービスを地域の企業、住民の共助の取組みで供給していこうとする動きを、官民が一体となって支えていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

Well-Being 指標の分析においては、専門的な知識を有する大学、企業等との連携により取り組むことで効果が発揮されやすい。

関連ページ

<https://basicmitoyo.jp/>（令和5年11月7日時点）

担当部署

三豊市政策部地域戦略課

No. 49

行政運営

長崎県 佐世保市

佐世保市DX戦略の策定

取組の背景

◆ 課題

ポストコロナにおける「新たな生活様式」に適した行政サービス・まちづくりをDXにより実現することが課題であった。

◆ きっかけ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

◆ 発案者

佐世保市DX推進室

取組の内容

◆ 目的

以下4つを実現することが目的である。

- ① あらゆる市民に、より近くで寄り添うデジタル市役所
- ② VUCA時代にスピーディかつ柔軟に対応できる行政組織
- ③ にぎわい・活気に溢れた、スマートで魅力ある地域
- ④ 様々なプレーヤーがつながり、共に考え・創るまち

◆ 概要

主に以下3点で統計データを活用している。

- ① 上記4つの目的設定に際し、「第1章 戦略策定の背景」において人口推移や新型コロナウイルス感染症のPCR検査実績
- ② 注力・重点的に取り組む課題(全12分野)の設定に際し、観光分野や農林水産分野等、それぞれの分野における統計データを活用し現状を分析したうえで、目指すべき姿を設定した。
- ③ ②で設定したDX重点課題の分野の目標達成に向けては、EBPMの視点をもってプロジェクトの立案・実施を行っている。

◆ 利用したデータ

総務省「国勢調査」「通信利用動向調査」「マイナンバーカード交付状況」、長崎県「平成30年度 長崎県の市町民経済計算」、佐世保市「観光統計」等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

根拠に基づく政策立案ができた。

◆ 体制

佐世保市総務部DX推進室を中心に、コンサルタントの支援を受けながら関係各部署(12 部局)と調整のうえ策定した。

◆ 経費

コンサルタント委託料

取組の効果・成果

【期待される効果】

EBPMの推進およびプロジェクトの柔軟な見直しの実現

(詳細)

EBPMに基づく政策立案を行い、実施された取組については、効果をKPIで計測する。これにより、プロジェクト発足当初に期待された効果が発現しているかを測り、発現していない場合はプロジェクトを見直すなど、目指すべき姿の達成のために柔軟に動くことができることを期待している。

今後の予定

佐世保市 DX 戦略の対象期間である令和9年度以降は新たな戦略を策定する可能性がある。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

【注意点】

- ◆ 「佐世保市DX戦略」は、市民の皆さまが見てもわかりやすい戦略となることを意識し、データはできるだけグラフにして可視化している。
- ◆ 他の地方公共団体で取り入れる場合は、どのような見せ方が伝わるかを留意されるのがよいと考える。

関連ページ

https://www.city.sasebo.lg.jp/soumu/jyohou/dx_strategy.html (令和5年11月14日時点)

担当部署

佐世保市DX推進室